

四 半 期 報 告 書

(第44期第 2 四半期)

セントラル警備保障株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
【会社名】	セントラル警備保障株式会社
【英訳名】	CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 郡司良雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 郡司良雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 横浜支社 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB) 千葉支社 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル) 埼玉支社 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 大宮アネックスビル) 大阪事業部 (大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 住友商事淀川ビル) 名古屋支社 (愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内平和ビル) 神戸支社 (兵庫県神戸市中央区京町83番地 KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会 計 期 間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	20,988,514	23,090,357	42,824,855
経常利益 (千円)	582,908	786,542	1,311,514
四半期(当期)純利益 (千円)	328,468	1,485,072	694,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	557,788	904,758	1,606,996
純資産額 (千円)	18,359,426	21,212,389	20,551,954
総資産額 (千円)	36,043,888	43,130,208	41,789,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.85	101.77	48.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	47.7	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,999,588	321,055	3,657,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△515,222	△1,069,183	△1,197,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△510,076	△313,477	△1,050,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,625,292	3,998,532	5,060,138

回 次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.43	14.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (J R 東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJ R 東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇などにより個人消費は低迷し、中国経済の下振れなど海外景気による国内への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けセキュリティインフラ充実の機運が高まりを見せる中、より一層の安全・安心を求めるニーズは高いものの、厳しい価格競争が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「C S P パワフル50計画」の4年目を迎えております。画像関連サービスの拡大と鉄道会社向け警備サービスの営業力強化を図るとともに、C S (顧客満足) を軸としたサービス力向上とカメラ・ネットワークなど最新の技術を導入したセキュリティシステムのイノベーションに注力し、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は230億9千万円(前年同期比10.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益6億8千万円(前年同期比44.7%増)、経常利益7億8千6百万円(前年同期比34.9%増)、退職金制度の見直しによる特別利益を計上したこともあり、四半期純利益14億8千5百万円(前年同期比352.1%増)となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&A及び鉄道関連の臨時警備が堅調に推移したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は114億4百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&A及び厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億9千6百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億1千6百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系I Cカードが利用できる入退室管理システム「centrics(セントリックス)」などが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億9千2百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は224億1千万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益(営業利益)は5億5千2百万円(前年同期比55.2%増)となりました。

② ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aが寄与したこともあり、当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は6億7千9百万円（前年同期比33.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億2千9百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

（財政状況）

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円増加し、431億3千万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加41億5千4百万円、現金及び預金の減少5億9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少1億1千4百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し、219億1千7百万円（同3.2%増）となりました。その主な内容は、預り金の増加5億9千9百万円、社債の増加1億9千1百万円、未払法人税等の減少1億7千2百万円、長期借入金の減少2億6千1百万円などであります。

純資産は、繰越利益剰余金の増加12億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億5千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億6千万円増加し、212億1千2百万円（同3.2%増）となりました。

（キャッシュ・フローの分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は3億2千1百万円（前年同四半期連結累計期間比83.9%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益22億1千6百万円、減価償却費8億5百万円、売上債権の減少2億4百万円であり、資金の主な減少要因は、退職給付信託返還益14億7千1百万円、退職給付に係る資産の増加12億5千2百万円、未払費用の減少2億1千6百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は10億6千9百万円（前年同四半期連結累計期間比107.5%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出6億7千万円、子会社株式の取得による支出3億1千6百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は3億1千3百万円（前年同四半期連結累計期間比38.5%減）であります。資金の主な増加要因は、社債の発行による収入3億円であり、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億4千1百万円、リース債務の返済による支出2億1百万円、配当金の支払いによる支出2億4百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	793	91.0
機械警備	94,610	110.7
運輸警備	2,740	108.3
小計	98,143	110.5
(ビル管理・不動産事業)	5,550	1,380.6
合計	103,693	116.2

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	11,404,726	105.4
機械警備	7,296,949	110.7
運輸警備	1,416,155	101.8
工事・機器販売	2,292,682	137.0
小計	22,410,514	109.4
(ビル管理・不動産事業)	679,843	133.2
合計	23,090,357	110.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	—	14,816,692	—	2,924,000	—	2,781,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	709	4.8
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	426	2.9
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	231	1.6
竹花 長雅	長野県佐久市	230	1.6
計	—	7,449	50.2

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,565,600	145,656	—
単元未満株式	普通株式 26,492	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,816,692	—	—
総株主の議決権	—	145,656	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	224,600	—	224,600	1.5
計	—	224,600	—	224,600	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,889	8,737,395
受取手形及び売掛金	705,794	591,275
未収警備料	4,201,513	4,111,739
貯蔵品	655,048	691,955
その他	3,339,963	3,818,288
貸倒引当金	△8,605	△6,780
流動資産合計	18,227,603	17,943,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,752,868	7,818,911
減価償却累計額	△3,734,552	△3,866,974
建物及び構築物（純額）	4,018,315	3,951,937
警報機器及び運搬具	13,019,989	13,219,653
減価償却累計額	△10,265,556	△10,400,256
警報機器及び運搬具（純額）	2,754,433	2,819,397
土地	3,432,107	3,432,107
その他	1,769,885	1,786,096
減価償却累計額	△1,156,513	△1,231,919
その他（純額）	613,371	554,177
有形固定資産合計	10,818,228	10,757,619
無形固定資産	1,161,183	1,160,598
投資その他の資産		
投資有価証券	7,097,529	11,252,024
その他	4,522,920	2,054,491
貸倒引当金	△38,399	△38,399
投資その他の資産合計	11,582,051	13,268,117
固定資産合計	23,561,462	25,186,335
資産合計	41,789,066	43,130,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,320,596	1,265,351
短期借入金	1,603,736	1,670,305
1年内償還予定の社債	20,000	119,000
未払法人税等	443,496	270,707
前受警備料	282,490	280,809
預り金	5,502,082	6,101,436
賞与引当金	887,187	892,743
役員賞与引当金	45,000	21,880
その他	4,118,825	3,431,140
流動負債合計	14,223,414	14,053,374
固定負債		
社債	20,000	211,000
長期借入金	2,533,685	2,272,063
役員退職慰労引当金	21,075	21,075
退職給付に係る負債	164,544	174,194
資産除去債務	221,417	223,213
その他	4,052,974	4,962,898
固定負債合計	7,013,697	7,864,444
負債合計	21,237,112	21,917,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	10,231,388	11,497,725
自己株式	△202,898	△203,346
株主資本合計	15,788,730	17,054,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535,324	3,284,122
繰延ヘッジ損益	△1,495	△1,145
退職給付に係る調整累計額	633,479	256,985
その他の包括利益累計額合計	4,167,308	3,539,961
少数株主持分	595,915	617,808
純資産合計	20,551,954	21,212,389
負債純資産合計	41,789,066	43,130,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	20,988,514	23,090,357
売上原価	16,953,337	18,599,294
売上総利益	4,035,176	4,491,062
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,495,362	1,562,681
賞与引当金繰入額	196,626	219,573
役員賞与引当金繰入額	22,300	20,860
退職給付費用	70,538	53,437
その他	1,780,001	1,953,716
販売費及び一般管理費合計	3,564,829	3,810,268
営業利益	470,346	680,793
営業外収益		
受取利息	2,590	691
受取配当金	92,660	93,425
受取保険料	19,709	10,971
その他	38,467	54,386
営業外収益合計	153,427	159,474
営業外費用		
支払利息	33,177	41,227
その他	7,688	12,497
営業外費用合計	40,866	53,725
経常利益	582,908	786,542
特別利益		
退職給付信託返還益	-	1,471,926
特別利益合計	-	1,471,926
特別損失		
固定資産除却損	1,431	1,247
退職給付制度終了損	-	40,444
特別損失合計	1,431	41,691
税金等調整前四半期純利益	581,477	2,216,777
法人税、住民税及び事業税	242,946	246,269
法人税等調整額	△973	440,135
法人税等合計	241,973	686,404
少数株主損益調整前四半期純利益	339,503	1,530,372
少数株主利益	11,034	45,300
四半期純利益	328,468	1,485,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,503	1,530,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,503	△249,632
繰延ヘッジ損益	2,781	512
退職給付に係る調整額	-	△376,494
その他の包括利益合計	218,284	△625,614
四半期包括利益	557,788	904,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,791	857,726
少数株主に係る四半期包括利益	11,996	47,032

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,477	2,216,777
減価償却費	698,163	805,049
退職給付信託返還益	-	△1,471,926
退職給付制度終了損	-	40,444
固定資産除却損	46,216	33,979
前払年金費用の増減額 (△は増加)	59,182	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,252,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,098	5,556
受取利息及び受取配当金	△95,250	△94,117
支払利息	33,177	41,227
売上債権の増減額 (△は増加)	174,347	204,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,326	△36,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,422	△55,245
未払費用の増減額 (△は減少)	395,039	△216,636
預り保証金の増減額 (△は減少)	△184	△0
その他	687,415	465,202
小計	2,322,737	685,619
利息及び配当金の受取額	95,250	94,117
利息の支払額	△33,256	△41,035
法人税等の支払額	△385,143	△417,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999,588	321,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△194	△45,785
有形固定資産の取得による支出	△525,813	△670,660
無形固定資産の取得による支出	△66,664	△28,685
投資有価証券の取得による支出	△4,475	△4,813
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,525	0
関係会社株式の売却による収入	-	34,800
子会社株式の取得による支出	△26,000	△316,000
貸付けによる支出	-	△50,000
貸付金の回収による収入	-	10,000
その他	400	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,222	△1,069,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,405	46,571
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	△371,209	△241,624
リース債務の返済による支出	△161,989	△201,460
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△201,269	△204,292
少数株主への配当金の支払額	-	△2,223
自己株式の取得による支出	△15,013	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,076	△313,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,289	△1,061,605
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,003	5,060,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,625,292	※ 3,998,532

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が22,323千円減少し、利益剰余金が14,443千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付信託の返還)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状況が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益(退職給付信託返還益)として1,471,926千円を計上しております。

(退職給付制度の一部移行)

当社は、平成27年6月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の特別損失(退職給付制度終了損)として40,444千円を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
現金及び預金勘定	8,547,600 千円	8,737,395 千円
有価証券勘定 (譲渡性預金)	—	—
計	8,547,600	8,737,395
運輸警備用現金及び預金	△3,909,699	△4,585,163
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△12,608	△153,699
預入期間が 3 か月を超える譲渡性預金	—	—
現金及び現金同等物	4,625,292	3,998,532

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14.00	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	201,079	14.00	平成26年 8 月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	204,292	14.00	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月 9 日 取締役会	普通株式	204,288	14.00	平成27年 8 月31日	平成27年10月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,478,026	510,487	20,988,514	—	20,988,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,866	188,010	190,877	△190,877	—
計	20,480,893	698,498	21,179,392	△190,877	20,988,514
セグメント利益	356,000	114,840	470,841	△494	470,346

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,410,514	679,843	23,090,357	—	23,090,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,197	179,082	182,279	△182,279	—
計	22,413,711	858,925	23,272,636	△182,279	23,090,357
セグメント利益	552,837	129,560	682,397	△1,604	680,793

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円85銭	101円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,468	1,485,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	328,468	1,485,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,372	14,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当については、平成27年10月9日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 204,288千円
- ② 1株当たりの金額 14円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年10月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月6日

セントラル警備保障株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井泰成	㊞
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田知輝	㊞
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【会社名】	セントラル警備保障株式会社
【英訳名】	CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 鎌 田 伸 一 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 古 屋 正 仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 横浜支社 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB) 千葉支社 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル) 埼玉支社 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 大宮アネックスビル) 大阪事業部 (大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 住友商事淀川ビル) 名古屋支社 (愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内平和ビル) 神戸支社 (兵庫県神戸市中央区京町83番地 KDC神戸ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鎌田伸一郎 及び 当社最高財務責任者 古屋正仁 は、当社の第44期第2四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。